

重点プロジェクト計画概要一覧表（滋賀県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
滋賀県	1	水稻新品種「きらみずき」の安定生産	R7 ～ R7	稲作	○地域の現状と課題 本県のR6年度の水稲作付面積は28,400ha、主要品種別には「コシヒカリ」33.6%、「キヌヒカリ」17.5%、「みずかがみ」10.4%であり、農業や化学肥料を少なくするなど琵琶湖の環境に配慮した栽培が行われている。 その中で、本県が育成した水稻新品種「きらみずき」は、栽培方法を化学肥料・殺虫殺菌剤不使用を要件として、R5年度から一般栽培を開始した。R6年度の作付面積は、約193ha、生産者273名、農産物検査の1等比率は85.9%、食味値やタンパク含量は、同熟期の「日本晴」や「秋の詩」と比べ良好であったが、生産者ごとの平均単収は、435kg/10aと低収傾向で、ばらつきも230kg～600kg/10aと大きくなった。 減収の原因は、生育後半にかけて稲体の栄養状態が維持できなかったことである。これらの対策として、栽培暦の移植適期や施肥設計を変更したが、その栽培のポイントを生産者に十分周知できていなかった。さらに、新品種であるため現地栽培のデータ蓄積が少ないことも減収の一因となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・生産者に対する品種特性と栽培方法、需要者マッチング情報の周知（情報発信、研修会の開催） ・生育状況に応じた栽培管理情報共有（実証ほの設置、生育・栽培管理方法の把握と共有）			JA全農しが、「きらみずき」普及拡大に向けたJA系統への推進、栽培指導	農業技術振興センター栽培研究部、環境研究部：「きらみずき」安定生産のための技術開発等	近江米振興協会：県域の栽培研修会や説明会の開催、「きらみずき」普及拡大に向けた広報等	「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト
滋賀県	2	「みおしずく」の生産安定・拡大と市場出荷体制の確立	R5 ～ R7	野菜	○地域の現状と課題 本県では、少量土壌培地耕によるイチゴ栽培面積は増加傾向にあり、R3年度は約18haの栽培となっている。販売は、庭先販売や直売所での販売が主流であるが、地域によっては、生産者間の競合が生じ、新規就農者などでは販路の確保が困難な事例が見られる。そこで、一部地域でイチゴの市場出荷に向けた取組が進められているが、市場の需要量に届いていない。 本県で育成されたイチゴ新品種「みおしずく」は、令和4年に現地実証を行い、約3200㎡での生産が開始されている。その後の栽培面積は、R4年度に2.2ha、R5年度に3.6haと増加した。一方で「みおしずく」は、JAや市場関係者と連携した市場出荷体制を構築しブランド化を目指しているが、各関係機関でも初めての取組であることから、推進体制が十分整っていない。 R7年度は約4haの生産は見込まれるものの、出荷先を市場出荷に限定していないことや、市場出荷のメリットが十分伝わっていないこと等から、生産者は市場出荷には消極的である。 取組農家の大半は、「みおしずく」の生産は初めてであり、栽培技術の習得が必要である。特に県内で栽培が多い品種「章姫」と同様の培養液管理を行うと、収量が確保できないことから、県農業技術振興センターが提示する栽培指針に沿った管理が必要となる。 これらのことから、本県における「みおしずく」の生産安定・拡大と市場出荷体制の確立に向けた取組を進める。 ○目標を達成するための活動方法 ・技術習得に向けた研修会および巡回指導の実施 ・品質確保に向けた目合わせ会の実施 ・市場出荷モデルの試算作成と県域組織への支援 ・関係機関連携を通じた市場出荷の拡大		各JA、各市場：各地域での出荷体制の構築 全農しが：流通関係者等の関係機関との連携推進、出荷資材等の検討	農業技術振興センター栽培研究部：新品種育成に係る試験研究、苗生産、栽培指針作成等	園芸農産振興協議会：県統一の市場出荷体制の構築、ブランド化の推進		

重点プロジェクト計画概要一覧表（京都府）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
京都府	1	高温対策実証ほ設置事業	R7 ～ R7	稲作 普通畑作物 野菜 果樹 花き 持続可能な農 業 普及指導活動	○活動背景 ・令和5、6年度の記録的な猛暑の影響により、農産物等の生育不良による収量の減少や品質低下等、多くの農業者の経営に大きな影響を与えたところである。 現在、地球温暖化が進む中で、高温を含めた過去にない極端な気象現象は令和7年度以降も継続的に発生することが想定される。 ○活動目的 農業者及び農業関係団体と連携したうえで、府研究機関及び農業改良普及センターが、実証ほ設置活動を通じて高温環境に適応した栽培体系の構築を図るとともに、それらの栽培技術対策について早期定着を図るため、情報発信機能の強化を図る。				実証ほを設置。	普及センター 実証ほを設置。 ・事業の全体総括は革新支援専門員が行い、必要に応じて本庁農産課、普及センター、研究機関との調整・情報共有を行う。	

重点プロジェクト計画概要一覧表（大阪府）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
大阪府	1	果樹栽培における省力化技術の普及と経営改善	R3 ～ R7	園芸（ぶどう）	・スマート農業技術による省力化、ハウス自動開閉装置の普及 ・ハウス内環境データのクラウド化と環境制御の実施 ・軽労働化等を目的としたスマート農業機器の効果実証		JA大阪南・JA中河内・ハウス自動開閉装置や環境測定機器の普及に向けた周知 ・スマート農業機器の効果検証に係る現地調整 等		（地産）大阪府立環境農林水産総合研究所 ・自動換気（開閉）装置の開発 ・スマート農業機器の効果分析 等		（府）大阪版認定農業者支援事業、農政アクションプラン実践活動推進事業、大阪版施設園芸新技術普及推進事業
大阪府	2	ビジネスマインドをもつ農業者の育成	R4 ～ R8	経営	○「おおさか農政アクションプラン」として、ビジネスマインドを持つ農業者の育成を目標としており、売上1,000万円以上の農業者を増やし、経営改善意欲の高い新規就農者や産地の中核農業者等、農業者150名の販売金額を5年間で6億4100万円の増加を目指している。 ○そのため、より一層の経営強化を図る手段として雇用労働力の活用強化や雇用労力受入準備、環境・条件整備等について、相談対応や各種資料を作成する等の支援を行う。		JAグループ府内JAと協力し、事業を推進			（一財）大阪府みどり公社 日本政策金融公庫 専門家 経営改善を目指す農業者の課題に応じた専門家を選定・派遣	（国）農業経営法人化支援総合事業 （府）農の成長産業化推進事業
大阪府	3	施設野菜におけるスマート技術導入促進	R3 ～ R7	野菜	○大阪府における野菜栽培は、施設を用いた小規模・労働集約型が中心となっている。 ○そのため、必要な機能に限定してスマート農業機器を農業者自らがカスタマイズして製作・組み立てるDIY事業を府独自支援策として実施。 ○また、府内施設園芸における収量および品質の向上に向け、地域特産物である水なすとイチゴにおいて、施設毎の温度や湿度、CO2などの栽培環境データ及び、生育・出荷等のデータを統合・管理する「データ統合システム」を導入。 ○各種データの蓄積と、データの利活用に向けた農業者への普及指導を行うことで、施設野菜における高収益型農業の展開を図る。	管内市町村 一部市町村におけるスマート技術導入に向けた補助メニューの創設	JAグループ大阪 地元JAと連携した生産者への導入働きかけを推進	株式会社サカタのタネ、株式会社ファーマ 環境計測機器のメンテナンス・保守支援	（地産）大阪府立環境農林水産総合研究所 環境・生育・収量データの相関等の分析	有識者 府内スマート農業の推進にむけた助言	（府）大阪府スマート農業機器自作支援事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（兵庫県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
兵庫県	1	但馬牛子牛の育成期の飼料の組成内容や給与方法の改善による成長向上の検討	R6 ～ R8	畜産	【背景】 ○子牛市場価格は安定しているが、子牛の発育による価格差が顕著になってきている。一方、肥育農家からは過肥でなく、粗飼料多給による腹づくりができた子牛が求められている ○現在、県下で利用されている子牛飼養管理マニュアル等記載の飼料給与量を、日本飼料標準に基づいて飼料計算すると、離乳後の4～5ヶ月齢でエネルギー及びタンパク質とに不足する。 ○兵庫県北部農業技術センターは、令和3年度から内分泌及び第一胃機能に基づいた但馬牛育成飼料給与体系の確立の試験研究を行っている。 【活動】 ○普及指導員や連携機関とともに、子牛への飼料給与内容や飼養管理状況を聞き取り、育成との関連性について現地調査を行う。 ○成育の影響や疾病等との関連を明らかにし、試験研究結果とあわせて但馬牛子牛育成の改善に活用できるようにする。	但馬牛を飼養している農家がいる市町 但馬牛の振興に関する情報提供	但馬牛を飼養している農家がいるJA 但馬牛の飼養管理に関する情報提供		北部農業技術センター 内分泌および第一胃機能に基づいた但馬牛育成期飼料給与体系の確立		－
兵庫県	2	イチジク樹勢低下対策技術の検討ならびに普及	R6 ～ R8	果樹	【背景】 ○県内では約64haのイチジク栽培面積があるが、老木化、ネコブセンチュウやいり地現象等による樹勢低下などが影響して生産者の意欲は低下し、面積は減少傾向にある。イチジクの樹勢回復方策が求められている。 【活動】 ○強勢品種「Zidi」を白木とした接ぎ木苗の普及を図る。 ○新規生産者の裾り取こしと優良苗の供給により、栽培面積の拡大と生産量の増加を図る。 ○県立農林水産技術総合センターが開発した「オーバーラップ整枝法」との組み合わせにより生産安定を図る。		強勢品種「Zidi」を白木とした接ぎ木苗の製造・販売		県立農林水産技術総合センター農産園芸部 開発した接ぎ木苗ならびに整枝法の普及		－
兵庫県	3	グリーンな栽培体系への転換を目指す土づくり・化学肥料低減・化学合成農薬削減に向けた技術の普及	R5 ～ R7	病害虫・土壌肥料	【背景】 ○みどりの食料システム戦略による持続可能な食料生産システムの構築が求められる中、兵庫県でも平成31年度から、第2期推進計画で省力的かつ実用的な代替技術の普及を行うこととしている。 ○そのため、環境にやさしい栽培技術でかつ省力化に資する技術への取組を推進し普及させることが求められており、試験研究などによる実用化技術を迅速に現地で普及拡大をはかる必要がある。 【活動】 ○普及センターと連携し、現地実証にはによる技術導入と、普及拡大を後押しするための補助事業活用に向けた行政との連携を行う。 ・補助事業活用に向けた行政への提案 ・当該技術を盛り込んだ栽培マニュアルの作成 ※環境創造型農業 農業の自然循環機能の維持増進を図るため、土づくり技術を基本とし、化学的に合成された肥料及び農薬に過度に依存しない「化学合成肥料低減技術」と「化学合成農薬低減技術」を加えた3技術を同時に導入する持続的な農業生産方式	グリーンな栽培体系への転換サポート事業に取り組む市町(神戸市、豊岡市、南あわじ市、三木市、美文字市) (各種技術導入に必要な実証は等の設置・運営、技術導入に必要な補助事業の導入等)	グリーンな栽培体系への転換サポート事業に取り組む市町等と連携しているJA(JA兵庫六甲、JAたじま、JAあわじ島、JA日の出) (実証は等の運営支援、実証技術を普及するための栽培暦の作成等)	イオンアグリ創造株式会社 (実証はの設置・運営、導入技術により成果を得た生産物の販売)	県立農林水産技術総合センター病害虫部・農産園芸部・浜路農業技術センター(導入技術に関する必要の助言)	神戸市農業活性化協議会、コノトリ育む農法技術向上協議会(豊岡農林事務所、南あわじ市先端農業技術研究会、兵庫県三木市グリーンな栽培体系への転換協議会(市町、JA、普及センター等で構成する事業実施主体)	(国)みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(うちグリーンな栽培体系への転換サポート事業)
兵庫県	4	ドローンを主体としたスマート農業技術の利用拡大	R5 ～ R7	水稲	【背景】 ○兵庫県の稲作経営は米価下落、肥料価格高騰等により、一層の低コスト・省力化が求められており、スマート農業の注目度はさらに高まっている。中でもドローンは汎用性が高く、狭小農地や中山間地での活用も期待されている。 ○大規模稲作経営者、集落営農組織等の担い手農家を中心にドローンの導入が進み、水稲の病害虫防除や除草剤散布、直播栽培や可変施肥技術等に活用されているが、作業精度や作業方法、費用対効果等が課題となっている。特に水稲の連水直播栽培において、ドローンによる播種が行われているが、播種精度や栽培管理に問題があり、減収となるケースが増えている。また、ザルピサ等を活用したドローンによる可変施肥が行われているが、その効果が検証されていない。 【活動】 ○普及センター、農業技術センター等と連携し、現地試験や実証は等を通じ、地域におけるドローンを汎用的に活用した水稲の直播等省力体系の確立及びドローンによる可変施肥の実証を支援し、収量・品質の安定化、収益の確保により、スマート農業技術の利用拡大を図る。		JAたじま	(株)クボタ ドローンのセンシング、可変施肥による効果検証	県立農林水産技術総合センター農産園芸部・農産園芸部・人モリ直播栽培技術センター ドローンセンシング技術の確立	全国農業システム化研究会 スマート農業技術等による稲作経営の確立に関する実証調査	(国)水田活用の直接支払交付金 (県)スマート農業技術マッチング推進事業 (県)産地低コスト促進事業 (県)農業経営者サポート化促進事業 (県)スマート農業エキスパート養成研修
兵庫県	5	農畜産物のブランド戦略の推進と普及支援活動の在り方の研究	R7 ～ R9	経営	【背景】 ○兵庫県は、産品が持つブランド力の優位性を明確化し、その付加価値を高め有利に販売することで生産者の所得向上を図る為の支援施策を講じている。 また、県下には地域ブランドや個人ブランドがあり、普及の現場ではブランド力を活かして生産振興を図りたい地域や事業者等と連携協力して日々活動している。 【活動】 ○県下各地域にあるブランド(広域・地域・個人)の実態を調査し、それらブランド力の維持、拡大の取組や管理体制について研究する。 ○ブランド商品の生産振興と望ましい普及指導活動のあり方について検討する。	該当する商品の生産振興の為に補助事業等を措置している市町(丹波篠山市等)	地域ブランドを管理する団体の事務及び活動支援(事務局)	原材料として広域及び地域ブランド産品を扱う企業の宣伝、ブランド管理	－	{任意}広域ブランドを管理する団体(神戸肉流通推進協議会等)	・持続性の高いひょうごの「農」推進活動事業 ・農業経営・就農サポート推進事業
兵庫県	6	レタス産地の活性化に向けた方策の検討	R6 ～ R8	野菜	【背景】 ○兵庫県は淡路島の南あわじ市を中心に秋冬レタスの栽培が盛んである。 ○近年、高齢化や価格の低迷などによりレタスの栽培面積が減少傾向にある。 【活動】 ○レタスの栽培面積の維持・拡大に向け、全農兵庫、JAあわじ島、南あわじ市、南淡路農業改良普及センターで組織する協議会で検討する。具体的には、レタス出荷予測システムの現地導入、トンネル栽培の省力的な方法の実証、無包装出荷方法の検討、集出荷施設での集荷時間の変更、新規栽培者の開拓など総合的な対策を検討する。		JAあわじ島による独自のトンネル資材試験の実施		淡路農業技術センター:JAと連携した淡路地域における高品位安定生産のための品種選定		－
兵庫県	7	黒大豆枝豆の冷凍・保存技術の向上と規格外品の利用拡大	R7 ～ R9	6次産業化	【背景】 ○兵庫県では、社会情勢や環境変化に対応できる持続性の高い農業・農村の実現に取り組んでおり、その一つに黒大豆枝豆の産地づくりがある。 ○収穫や出荷調製作業の機械化により黒大豆枝豆の作付面積は拡大しつつあるが、規格外品の利用は伸び悩んでいる。 【活動】 ○普及センターや試験研究と連携し、福祉事業所等加工現場での黒大豆枝豆の冷凍・保存技術を向上することにより、規格外品の利用拡大や新商品の開発を目指す。	三田市、宝塚市、川西市、西宮市・農業振興に関する情報共有	JA兵庫六甲・JA兵庫六甲と連携し、市町の枠を超えた講習会の開催等広域の産地づくり実施	特定非営利活動法人とんとん ・管内の福祉事業者と連携し、1次・2次加工品の品質・保存性の向上と未利用豆の取引量の増加を図る。	北部農業技術センター ・前処理方法の確立による品質向上	宝塚健康福祉事務所 ・食品衛生許可に係る衛生指導	持続性の高いひょうごの「農」推進活動事業
兵庫県	8	花きの光環境制御技術による生産改善の検討	R6 ～ R8	花き	【背景】 ○兵庫県では、施設花きはパイハウスを主でカーネーション、トルコギキョウ等の切花、花壇用苗物が生産されているが、環境制御技術の導入は進んでいない。 ○カーネーション、花壇用苗物の一部でLED照明を利用した栽培が検討されている。 【活動】 ○カーネーションで、LED照明を活用した補光や明期延長の活用による生産性向上の可能性を検討する。 ○花壇用苗物の冬出荷品目で、LED照明を活用した出荷の前連化など作期の改善を検討する。				農業技術センター 淡路農業技術センター ・カーネーションのLED1補光等による高品質栽培技術の開発及び実証 ・花壇苗のLED光照射による新たな作型の検討	花き生産供給力強化協議会・カーネーション部会 ・高直下におけるカーネーション生育制御技術の開発・実証事業	－

重点プロジェクト計画概要一覧表（奈良県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
奈良県	1	イチゴ新品種「奈乃華」の産地育成	R5 ～ R9	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 県が育成したイチゴ「奈乃華」を令和3年に品種登録出願した。食味が良く果実硬度が高くて果皮がしっかりとっている事から流通に適しているが、心止まりが発生しやすい、冬期の草勢低下、収量が低い等の課題もあり、個人単位での販売にとどまっている。 そこで、「奈乃華」に適した管理技術を確立するとともに生産面積拡大に向けた取組、産地の組織化を行う。 ○目標を達成するための活動方法 ・現地圃場における栽培上の課題把握と対策技術の検証 ・「奈乃華」栽培安定のための講習会 ・出荷の組織化、規格の見直し		・JAならけん（現地指導、組織体制整備）	・生産者団体（栽培試験）	・農研センター（草勢・収量確保試験等）	・革新支援センター（県域での連絡調整） ・行政（生産拡大支援事業、流通調査） ・振興事務所（現地調査、現地指導）	リーディング品目支援事業
奈良県	2	キクの品種育成	R2 ～ R7	園芸（花き）	○地域の現状と課題 奈良県の切り花キクは、生産量で全国6位。そのうち、小ギクでは端境期である5～6月出荷のシェアが低下傾向であり、高需要期である8月盆向け栽培では高温などの異常気象により出荷が安定しないことが課題となっている。 これらに対して、県研究開発センターで育種された新規有望系統がR6年度末時点で8月咲き小ギクが3系統、5～6月咲き小ギクが5系統選抜されている。これら系統を連携機関で構成する「キク品種選定普及会議」において、産地適応性を評価、有望系統の品種化を検討するとともに、生産現場に連やかに普及させ、産地の活性化を図る。 ○目標を達成するための活動方法 「キク品種選定普及会議」において以下の活動を行う ・育種目標の検討 ・育成系統についての意見交換 ・普及による各育成系統の現地試験圃場における栽培特性調査 ・各育成系統の評価および有望系統の絞り込みによる品種化 ・新品種普及に向けての検討		・JAならけん（市場性評価等）	・花き種木農協（市場性評価等） ・生産者団体（栽培試験）	・農研センター（新系統育成、品種登録に向けた特性調査）	・革新支援センター（県域での連絡調整） ・県農業水産振興課（品種登録） ・振興事務所（現地調査、生産者評価の取りまとめ）	
奈良県	3	小麦新品種「はるみずき」の生産拡大	R4 ～ R7	普通畑作物	○地域の現状と課題 県下の小麦品種は「ふくはるか」が主であるが、実需者からはよりタンパク含量の高い品種が求められている。 ・R6年度より「ふくはるか」から「はるみずき」への全面切替を行ったが、赤かび病の発生および倒伏が発生し、それらに対する対策が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・よりタンパク含量が高く、近隣府県でも導入が進んでいる「はるみずき」の迅速な普及拡大を目指す。 ・赤かび病への有効な防除対策の指導、倒伏対策としての適切な播種量の調査および検討		・JAならけん（採取圃指導）	・生産者団体（栽培試験）	・農研センター（実需者評価取りまとめ）	・革新支援センター（県域での連絡調整） ・振興事務所（現地調査）	

重点プロジェクト計画概要一覧表（和歌山県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
和歌山県	1	若手生産者を中心としたいちご産地の再興	R6 ～ R8	野菜、就農、経営	○地域の現状と課題 ・経験年数の浅い生産者の栽培技術が未熟であり、炭そ病による減収や収量不安定が懸念される ・いちごは育苗から収穫までの多くの管理作業があり、技術研修が必要 ・初期投資が大きく、関係機関のサポートが必要 ○目標を達成するための活動方法 ・若手生産者を重点対象とし、病害対策による安定生産や環境制御技術導入等による収量増加を支援 ・受入協議会による研修生受入と新規就農者への支援	和歌山市 受入協議会受入支援			和歌山県農業試験場 技術指導		(県) 野菜花き産地強化事業 (県) わかやま版新規就農者産地受入体制強化事業
和歌山県	2	次代を担ういちご生産者の確保・育成	R6 ～ R8	野菜、就農、経営	○地域の現状と課題 ・いちごは就農プロセスや栽培体系が複雑なため、研修・就農を断念する者が多い。 ・研修生の多くが農業未経験の移住者であるため、栽培技術の習得や補助事業の活用方法、人脈形成に不安を抱えている。 ・若手生産者が技術向上や経営相談できる環境が整備されていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・いちご就農ガイド作成・活用による就農相談対応 ・講義・研修会の開催や定期的な個別面談、生産者との交流機会の提供による研修生への就農サポート ・若手生産者コミュニティ形成による相互成長の場の整備 ・モニタリング機器活用による専業家技術の早期継承	紀の川市 技術習得支援等での連携	JAわかやま 個別指導等での連携		和歌山県農業試験場 研修会指導		(国) 就農準備資金 (県) 産地受入研修支援事業
和歌山県	3	伊都地域の将来を見据えた担い手対策	R6 ～ R8	野菜、果樹、就農、経営	○地域の現状と課題 ・農業者の高齢化、担い手不足による労働力不足が深刻 ・新規就農者および兼業農家も含めた担い手の育成、確保が必要 ○目標を達成するための活動方法 ・研修会等を通じた新規就農者の育成と定着支援 ・Uターン、定年帰農者及び兼業農家への技術支援	橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町 就農相談等での連携	JAわかやま 技術習得支援等での連携				(国) 就農準備資金・経営開始資金
和歌山県	4	有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした新規就農者の確保及び育成支援	R6 ～ R8	果樹、就農、経営	○地域の現状と課題 ・産地受入協議会が未設立の自治体あり、また受入農家を増やすなど、安定して就農希望者を受け入れる体制強化が急務 ・就農後、収量や品質が安定せずに収入(所得)確保の困難なケース多く、加えて、地域に溶け込めない移住者も存在 ○目標を達成するための活動方法 ・市町における受入体制の構築・強化を支援 ・新規就農希望者の就農に向けた支援及び新規就農者の経営安定と定着に向けた支援	有田市、有田川町、湯浅町、広川町 就農相談会開催での連携	JAわかやま 就農相談会開催での連携		和歌山県果樹試験場 研修会での指導	産地受入協議会 就農相談会開催での連携	(国) 新規就農者育成総合対策 (県) わかやま版新規就農者産地受入体制整備支援事業、農地中間管理事業、農地リノベーション事業
和歌山県	5	クピアカツヤカミキリ対策の強化とうめの安定生産による産地強化	R6 ～ R8	果樹	○地域の現状と課題 ・クピアカツヤカミキリの発生が管内で初めて確認され、被害が拡大している ・高齢化による青梅生産量の減少や気象条件等による梅生産の不安定、新技術、新品種の普及推進が課題 ○目標を達成するための活動方法 ・被害拡大を抑制するため、発生地域での巡回調査や発生警戒周知、対応マニュアル作成等を実施 ・低樹高化と摘心処理の導入により省力化と青梅生産拡大を推進 ・実証展示ほを設置し、「露南」の着果試験を実施	御坊市、日高町、由良町、美浜町、日高川町、印南町、みなべ町 防除技術周知等	JAわかやま 防除技術周知		和歌山県うめ研究所 技術指導		
和歌山県	6	うめの超省力技術管理技術と低樹高コンパクト整枝の導入推進による産地維持	R6 ～ R8	果樹	○地域の現状と課題 ・農業者の高齢化や労働力不足が進行しているため、収穫やせん定等の管理作業を大幅に軽減させる技術の導入が必要である ○目標を達成するための活動方法 ・成木のカットバックや幼木のコンパクト整枝による管理作業軽減効果の啓発及び導入推進。 ・超省力技術の普及加速化に向けた指導者及び請負グループの育成		JAわかやま 技術の推進		和歌山県うめ研究所 技術指導		
和歌山県	7	いちご産地の維持活性化やる気のある産地づくり	R6 ～ R8	野菜、就農、6次産業化	○地域の現状と課題 ・新規栽培者の栽培技術が未熟であり、特に肥培管理等基礎技術の早期習得が必要 ・既存生産者や新規生産者の高品質安定生産による所得向上 ・新たな加工グループの確保及び育成 ○目標を達成するための活動方法 ・これまでに作成したいちご新規就農支援プログラムを活用した受入推進 ・栽培管理及び品質向上対策の支援 ・新たな加工グループの育成	新宮市、那智勝浦町、太地町、串本町、古座川町、北山村 就農支援での連携等	JAわかやま 就農支援での連携 栽培管理支援				(県) 野菜花き産地強化事業 (国) 新規就農者育成総合対策